

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F113110102700	改題内容	研究科等の設置・廃止（一般枠）
大学名	東京大学	設置区分	国立	事業計画名	東京大学における先進的高度情報専門人材育成のための組織整備
学校種	大学	都道府県	東京都		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

[illegible]

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学
- | | |
|------|--|
| 該当無し | ☒ チェック |
|------|--|

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とそ

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- | | |
|----------|--|
| 確認を受けている | ☒ チェック |
| 対象に該当しない | ☐ チェック |
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育がカリキュラムの構成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）、（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学部において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑧ 教育の実施を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、を有する大学とする。）
- | | |
|---------------------|--|
| 既設の情報系分野に係る研究科等を有する | ☒ チェック |
|---------------------|--|
- ⑨ 機構による事業計画の策定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15人以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5人以上の入学定員の職員を行う計画であること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の職員を伴う学部定員の職員を行う場合は、国立大学法人の第5期中間目標期間終了時まで、他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- | | |
|-----------------------|--|
| 計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない | ☒ チェック |
|-----------------------|--|
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- | | |
|------------|--|
| 計画通りに進んでいる | ☒ チェック |
|------------|--|
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- | | |
|---------------------|--|
| 認定を受けている、又は対象に該当しない | ☒ チェック |
| 認定を受ける計画が進んでいる | ☐ チェック |

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	東京大学
-------------	-------	-----	------

④	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。		認定を受けていないが申請する意向がある。
	認定を受けておらず申請する意向もない		
	☐ チェック		

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

①	地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
②	初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
③	女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
④	他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。		
	申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

対象に該当しない

☐ チェック
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特長みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を設置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例特）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する

☒ チェック
- ⑨

機構による事業計画の道定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中目標達成期終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない

☒ チェック
- ⑫

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑬

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない

☒ チェック

認定を受ける計画が進んでいる

☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	東京大学
-------------	-------	-----	------

④ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない☐ チェック

認定を受けていないが申請する意向がある。

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
東京大学情報理工学系研究科では、主に企業との連携を推進する。2001 年の設立以来、企業との連携の取り組みを行い、また不断的改善を図ってきた。現在の中心的な取組は、企業連携教育プログラム「データサイエンススクール」、全国規模のデータサイエンス教育に関連する「MDSコンソーシアム」、独自の産学連携組織「UMP-JUST」である。企業データを用いたデータサイエンス教育、PBL、ハッカソン、学生の共同研究などの取り組みを行い、また企業とせ効果的なものへの発展を図る。さらに、AI やメタバースでも企業連携を立ち上げる予定である。本事業の目的が高度情報人材の育成であるので、東京大学エクステンションの講座（現存および新規開設）も含めてリカレント・リスキングの要素を強化して社会人教育の要素を高め、またあわせて学生に非情報系を含む多様な活躍の場を示し、日本全体としての情報活用力向上に貢献する。	今年度は、全国規模のデータサイエンス教育に関連する「MDSコンソーシアム」、独自の産学連携組織「UMP-JUST」において、企業データを用いたデータサイエンス教育、ハッカソン（生成AIの未来を創る挑戦：9月7日、8日）を実施している。また、メタバースにおいて、企業連携である「メタバースラウンジ」において、参加企業とともに発展セミナー等を実施し、メタバースの発展に貢献している。 リカレント・リスキングの社会人教育については、今まで東京大学エクステンションで開講していた講座について、発展的に改正し、本学の履修証明プログラム（データサイエンティスト養成講座）として1月から開講し、現在、48名が受講している。「MDSコンソーシアム」においても関係企業に対して社会人講座を実施し、482名が受講している。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
我が国の喫緊の課題として、今後さらに必要となる情報人材育成強化や、一般（非情報系）人材の情報技術への理解の各段の強化があることは強く認識しており、本事業を契機に初等中等教育との連携を実現し、今後学部入試に情報力が取り入れられることを念頭に置く。特定の高校等に対し高校レベルの教育協力をするのは課題を学ぶ。そこで、超高校レベルの先端的情報学の魅力を伝える取り組みを、公募など特定の学校に絞る形で行い計画を立てる。特に女子生徒を念頭に置き、女子高や女子短大のイベントも企画する。また、これまでの教育プロジェクトでの実績として高性能集足の高度化や人工知能の開発などがあることから、障がい等を有する生徒も情報分野で活躍できる未来を描けるプロジェクトなども可能性がある。学生主体のプロジェクトとなため内容を強制することはできないが、本事業を活用して間接的に支援するなどの後押しをすることが可能である。	8大学情報系研究科（北海道大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、大阪大学、京都大学、九州大学、本学）の合同イベントとして「情報学for all by all」を3月16日（日）にハイブリット形式で中学生・高校生又は保護者向けに情報学の魅力の発信や女子生徒へのリーチ活動を実施した。 また、文部科学省SSH事業採択校である愛知県立旭丘高等学校との連携により、8月22日（木）に愛知県立旭丘高等学校の学生に、情報理工学の創造的展開プロジェクトの卓越RAの学生による研究や学生生活の紹介を実施した。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の獲得は本学を挙げての喫緊の課題であり、全学でも部局でも集中的に議論を行ったところである。親や周囲のバイアスへの考慮とともに高校前半までのリーチを重要視しており、対面・オンライン併用のイベントを行う。また学生生活の改善として、女性どししが知り合う機会の設定、女子トイレの改善、生理用品設置などを実施する。産休・育休・介護休暇中の給与支給や雇用契約期間の延長、さらに夫婦あわせて雇用する仕組みも可能な限り導入を検討する。働き方改革の推進は必須である。社会人には、2つある企業コンソーシアムでアプローチしており、注目の高い AI、メタバースを拡大を目指す。当研究科は国際センターを有し、教員の国際連携のほかにも留学生誘致活動も行っている。交換留学やインターシップは、それを契機に本学に進学する優秀な留学生もいるので、引き続き強化する。	②の取組実績にも記載したとおり8大学情報系研究科（北海道大学、東北大学、東京工業大学、名古屋大学、大阪大学、京都大学、九州大学、本学）の合同イベントとして「情報学for all by all」を3月17日（日）にハイブリット形式で中学生・高校生又は保護者向けに情報学の魅力の発信じや女子生徒へのリーチ活動を実施した。 女子トイレの改善や生理用品設置等については、昨年度に取組を開始し、引き続き実施している。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
当研究科では、海外大学と中心に連携する予定であるので、そこに焦点を絞って記述する。当研究科は23 の国際学術協定を持っており、さらに全学で約 300 の国際学術協定を有している。この密接な連携の中核として「情報理工学国際センター」を設置しており、過去にはスーパーグローバル大学創生支援事業、大学の世界展開力事業、EU の Erasmus Mundus などを通して達成され、現在でも JST トップ研究者交流、国費留学生特別枠、EU の Erasmus + や米国 NSF などの資金を積極的に活用して実施している。特に密接な連携を展開している大学として、MIT、ETHZ、ミューンヘン工科大学、ソルボンヌ大学、ルノー工科大学、インドのIIT のうち主要 6 校、トリ工科大学、チャルランン大学、国立台湾大など世界のトップ大学が挙げられる。これらの大学とは共同研究や学生の相互派遣などを積極的にに行っており、本事業では主要な取組のひとつとして活動をさらに活性化させる。	EU の Erasmus Mundus を締結していた3プログラム（ミューンヘン工科大学、エトヴェシー・ロラント大学、トント大学）が継続され、東京大学からは1名の学生をトレント大学に派遣した。また、JST さくらサイエンスプログラムに採択され、12月から3週間、インド工科大学（IIT）の主要4校（マドラス校、プリー校、カラプール校、ハイデラバード校）から、学生・教員あわせて8名を要入れ、短期研究交流を実施した。大学間・部同間の学生交流見書を活用し、欧州の大学との交換留学生の派遣（13名）・要入れ（38名）を積極的に行った。2月には、タイのチュラロンコン大学、台湾の国立清華大学、インドのIITハイデラバード校に東京大学からそれぞれ4名、5名、2名の学生を派遣して、3週間の短期インターシップを実施した。この参加者から次年度以降の長期留学の希望が出ており、プログラムの効果が出ている。また令和7（2026）年度へつながる活動として、ルノー科学自然工科大学（NTNU）の准教授と共同で学生交流予算を獲得できるプログラムをルノー政府機関に申請検討中である。さらに、フランスのソルボンヌ大学とのダブルディグリープログラム開始に向け、現在調整の最終段階に入っており、2027年のスタートを目指して動いている。	

大学名	東京大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-1. 博士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	東京大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

1-2. 修士課程

＜合計＞

[illegible]

大学名	東京大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	東京大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3-3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,063	3,063	3,063																
		入学者数	人	3,126	3,126	3,122																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	31	32																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	3,063	3,063	3,063	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	3,157	3,158	3,122	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.03	1.03	1.02																
	収容定員等	収容定員(C)	人	12,588	12,588	12,588																
		編入学定員	人	20	20	20																
		在籍者数(D)	人	13,974	14,058	14,074																
		編入学者数	人	23	25	25																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.11	1.12	1.12																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	113,380,976	139,294,874																	

特記事項

・2-1博士課程、2-2修士課程、3-1博士課程、3-2修士課程及び3-3学士課程における「その他の学期」の入学定員0人は、入学定員は入学時期別に定められているものではなく年度のものであるため、春季入学に該当年度の入学定員を入力し、その他の学期は0人とした。
・学士課程 1・2 年次は学生全員が教養学部前期課程に在籍し、3年次より各学部学科に進学するため、情報系学士課程（2 学部 4 学科）は、下記入学定員を入学者及び 1・2 年次在籍者とみなし、仮数として回答した。
-工学部 機械情報工学科（入学定員40人）／電子情報工学科（入学定員40人）／計数工学科（入学定員55人）、理学部 情報科学科（入学定員24人）
・情報系学士課程（2 学部 4 学科）の内数である女子学生数等は、全入学者数に対する女子学生数等の割合から算出した。なお、学士課程における入学者数のうち社会人学生数は、本学では把握していない。
-R 5 年度 入学者数3,126人（うち女子学生数706人、留学生数39人）
-R 6 年度 入学者数3,126人（うち女子学生数646人、留学生数38人）
-R7年度 入学者数3,122人（うち女子学生数666人、留学生数34人）